

第13回 東南アジア分科会 議事録

日時：2009年10月9日（金）15:00 -17:00

場所：東京文化財研究所 第一会議室

出席者：上野邦一、中川武、布野修司、友田博通、片桐正夫（以上、東南アジア分科会委員）、井上和人（奈良文化財研究所）、花里利一（三重大学）、小野啓一、川村真紀、守山弘子、橋本奈津子（以上、外務省）、武内正和、八木和宏（以上、文化庁）清水真一、友田正彦、山内和也（以上、東京文化財研究所）、原本知美、原田怜、田代亜紀子、小角裕子、土居香菜子（以上、文化遺産国際協力コンソーシアム）

1. 日メコン交流年について

小野啓一（外務省南東アジア第一課課長）

メコン各国で実施されている日本の文化遺産協力事業のインパクトや効果の高さにかんがみ、現在推進中の日メコン関係強化の取組の中でもこの分野での協力を進めていきたい。特に将来的に裾野の広い交流を可能とし、経済的なポテンシャルともなる観光の側面に着目し、ノウハウ伝達等ピンポイントではなく面としての観光促進を図っていきたい。その一つのアイデアとして、来年度奈良において奈良1300周年、ハノイ1000周年、ビエンチャン450周年の機に「古都シンポジウム」を構想中である。今後は是非ともご協力をお願いしたい。

2. 平成21年度コンソーシアムシンポジウム開催について

文化遺産国際協力コンソーシアム事務局

12月13日（日）午後2時より、東京国立博物館平成館大講堂において文化遺産国際協力コンソーシアムシンポジウム「観光は文化遺産を救えるかー国際協力の新たな展開」を開催する予定である。本シンポジウムでは、国際レベルでの文化遺産保護と観光の関係への取り組みについて、関係者をお招きし、文化遺産の背景に展開している文化遺産と観光の関係、それに絡んだ日本の国際協力について考えればと思っている。

・数年前から二国間よりもメコン流域という地域的枠組みで政府間交流が進んでいる。以前から古都サミットというものを提案しているのだが、1カ国だけではなく、5カ国それぞれの国の文化遺産保存努力について発表する場があったらと思っている。

・数年前、シムリアップから奈良市への姉妹都市申し入れがでていたが実現しなかったと聞いている。

3. タンロン皇城遺跡保存に関わる協力について

ハノイ・タンロン皇城遺跡保存協力事業に関する動向（09年7月以降）

友田正彦（東京文化財研究所）

7月下旬にタンロン皇城遺跡保存に関わる調査およびベトナム専門家との協議を実施した。まずは、タンロン皇城遺跡の現状についてだが、新国会議事堂建設予定地については、発掘調査が終了していた。中軸地区では、植民地期建物を展示館に改修する工事が継続中である。端門以南、および后楼以北の区域については、軍からハノイ市への移管はまだ実現していない。移管済の区域については、今年中に一般公開を開始予定とのことである。

7月に実施した両国専門家の協議においては、中長期の計画とともに来年のハノイ建都千年祭や3年後の新議事堂竣工に向けた短期的課題についても話し合った結果、遺跡の価値評価に関する従来の研究に加えて、遺構・遺物の保存措置や整備・展示計画といった分野でも専門的支援を行うことで合意した。協議においては、ベトナム側より世界遺産申請書に付随する資料に対する協力申請があり、これを受けて、日本側専門家よりコメント、参考資料の提供等を行った。

遺構・遺物展示計画に関しては、日本での事例研究と意見交換をおこなうため、9月6日から12日にかけて、考古学院4名、コアロアセンター1名の計5名を招聘した。18番地遺跡の発掘完了を受け、ベトナム側は遺構・遺物の分析成果を早急に取りまとめる必要がある。考古学院から年内に調査報告書原稿を仕上げる目標が示されたため、上野班長、井上班長が数回渡航することを予定している。また、保存修復に関しては、10月25日から31日で、青木・友田・宇野の3名が現地へ派遣される。草の根無償援助にて昨年設置した自動気象観測機材による観測データの解析統計処理方法について、および金属遺物保存処理装置を使用した出土品の保存処理方法について、考古学院スタッフを対象とした研修を実施予定である。また、今後の支援計画について関係機関との協議も行う予定である。

【補足説明】

上野邦一（奈良女子大学）

10月15日からハノイに滞在して、これまでの発掘に対する支援成果をもとに、ベトナム考古学院による報告書作成を支援する。井上部長、上野で報告書作成の支援にあたる予定である。

また、建築班は、発掘された遺構の上にかつてどのような建築物があったのか検討するため、タンロン建築研究会を立ち上げており、第2回研究会を9月24日に開催した。今回は、

大山亜紀子（日本大学）氏に「堂屋模型と塔にみる木造建築の要素についてーナムディン省博物館の埋葬堂屋模型を中心にして」というテーマでご報告いただいた。

【追加説明】

友田正彦（東京文化財研究所）

千年祭に関して、イベントはハノイ市、遺跡の公開に付随する暫定整備については社会科学院が担当している。この千年祭への準備について、考古学院からいくつかの協力要請リストがあがってきているので、在ベトナム日本大使館とも情報を共有したい。また、先日ベトナム関係者が奈良を訪問した際には、奈良の1300年祭事務局も表敬訪問し、そこでハノイの1000年祭との間の協力も話題に上がったが、具体的動きにはつながっていない。

4. インドネシアに対する文化遺産国際協力について

4-1. アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業およびインドネシアの伝統的な木造建造物に係る保存協力事業の概要

武内正和（文化庁）

報告：本事業は、我が国の文化財保存技術の移転を通じて、アジア・太平洋地域の歴史的建造物の保存に協力する目的で実施されている。アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業は、相手国の要請に基づき、我が国の文化財保存技術の専門家として文化財調査官等を派遣し、歴史的建造物の共同調査や保存・修復について技術協力等を行う。また、相手国から文化財行政関係者や技術者を招聘し、研修を行う。平成2年度より事業が開始され、対象は、ネパール、ベトナム、ブータン、インドネシア、韓国であり、そのうちブータンおよびネパールでは事業が完了している。ベトナムでの事業については、前半はホイアンにおいて、後半はドンラム村において集落保存に関する支援を実施している。

インドネシアに対しては、平成9年度にインドネシアの木造建造物についての調査を実施し、その調査結果に基づき、平成10年度、11年度に国際交流基金支援により木造建築修復に関するワークショップを開催している。平成12年度に合意書を調印し、平成13年度からはインドネシア側の要請により、スンバワ島の王宮修復に関する具体的修理事業を開始した。アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業の柱は、事業より人材育成に焦点を当てるものであるため、このスンバワ島の王宮修復についても木造建造物修復を中心とした人材育成を念頭におきながら、平成16年度から実際の修理が行われている。

これまで現地では、木造建造物解体の際に、解体前の状況把握がおこなわれなかったり、番付がうたれなかったりする状況があった。そこで、スンバワ島王宮の保存修復作業を通して改めてそれら作業の必要性などについての情報が共有されると同時にその技術移転がなされた。そのほかにも王宮の修理事業を通し、インドネシア国内の若手専門家を対象に研修会、また、インドネシア国内の専門家を日本に招き木造建造物の現場を視察してもらうなどの活動が実施されている。王宮の修復工事自体は今年度中に工事が完了する予定であり、工事完了に伴いシンポジウム開催が予定されている。また、工事報告書の作成に対しても今後協力していくということで、インドネシア側と合意がなされている。インドネシアの木造建造物に関する課題としては、修理材の不足、職人の欠如があげられる。また、スンバワ島の王宮修復に際しても問題になったが、技術移転の対象となる人や組織についてはインドネシア側も定まらないところがあったので、今後インドネシア側と検討していく必要がある。

4-2. プランバナン遺跡およびポロブドゥール遺跡に対する支援

花里利一（三重大学）

報告：筑波大学の実施するインドネシアに対する事業をご報告する。今回、代表である筑波大学上北先生のご都合が悪いということで、代理で花里がご報告する。現在ふたつの事業が実施されており、ひとつはプランバナン遺跡に対する調査研究・支援、もうひとつはポロブドゥール遺跡に対する調査研究・支援である。

プランバナン遺跡に対する支援については、平成 18 年 5 月の中部ジャワ地震で被災した世界遺産プランバナン遺跡に対するもので、平成 20 年 3 月までは、文化遺産国際協力コンソーシアム支援のもと、東京文化財研究所により支援が実施されたものを筑波大学が引き継いだものである。現在は平成 20 年 4 月から 3 年間の計画で科研費の枠組みのもと実施されている。構造調査および社会科学的調査がふたつの柱となっている。構造調査については、平成 18 年当初から実施している地震モニタリングに加え、環境モニタリングを実施している。また、地震に関する情報収集分析、過去の修復に関する歴史資料収集分析もおこなっている。もうひとつの柱である社会科学的調査については、被災した文化遺産に関するプランバナンとその周辺に対する社会経済調査を実施しており、最終的には提案する修復マスタープランに反映される予定である。

平成 21 年度から開始された文化庁委託ポロブドゥール遺跡保存のための拠点交流事業については、①石造文化遺産に関わる保存修復の議論と科学的方法論に関する研修、②ポロブドゥール遺跡等を対象とした現状調査と分析、耐震補強等の現地ワークショップ、③類似大規模石造建造物における事例調査の研究交流、で構成されている。③の類似大規模石造建造物における事例調査の研究交流では、2010 年 1 月頃にインドネシア・日本両国の専門家によるアンコール遺跡訪問を考えている。拠点交流事業では、現在インドネシアから専門家を 3 名日本に招聘しており、材料劣化、環境モニタリングについての視察を実施している。

4-3. アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存

清水真一（東京文化財研究所）

報告：東京文化財研究所による研究プロジェクト「アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する研究」のなかでインドネシアに関わるものについて報告する。インドネシアのスラヴェシ島南スラヴェシ州には壁画をもつ洞窟が100以上存在する。それら壁画は熱帯気候地帯に位置するにもかかわらず、保存状態が非常に良好なため、どのような条件で保存状態を維持しているのか検討する共同研究をおこなうことになった。その共同研究の一環として、10月8日に東京文化財研究所により開催された国際研究会において、インドネシアから専門家を招聘し、南スラヴェシの壁画の保存状況について報告いただいた。2010年1月には日本側専門家が現地を訪問する予定である。

【補足】

山内和也（東京文化財研究所）

プランバナナ遺跡およびポロブドゥール遺跡については、11月3日から6日にユネスコがジョグジャカルタにおいて国際調整委員会開催を予定している。この会議は、プランバナナをどう守っていくか、ポロブドゥールを今後どのように活用していくかということを経験レベルで議論するという狙いがあるようである。日本側からは、ポロブドゥール遺跡周辺の考古学調査について、バーミヤーンでの経験を踏まえて東京文化財研究所の山内、奈良文化財研究所国際遺跡研究室長杉山洋氏が発表をおこなう。また、プランバナナ遺跡構造部門に関しては、花里先生が発表すると聞いている。

【関連情報】

清水真一（東京文化財研究所）

10月2日に発生した西スマトラで発生した地震被害について、現在人命の救援活動が実施されている状況だが、文化遺産については、ジャカルタのユネスコ事務所より、被災状況調査実施にむけて、国際社会によびかけたいという旨を聞いている。特に木造建造物、博物館被害についての調査となるとのことだが、日本はすでにインドネシアに対し木造建造物について支援をおこなっているため、ぜひ協力いただけないか、とユネスコから話があったが、まだ具体的話は進んでいない。

5. 文化遺産情報資源共有化ワーキンググループ活動について

文化遺産国際協力コンソーシアム事務局

フランス極東学院がおこなっているアンコール王朝期の遺跡に関するデータベース CISARK に対する協力依頼については東南アジア分科会で昨年度討議されたが、この議論を受け、文化遺産国際協力の情報についての課題を検討するために、本年度文化遺産情報資源共有化ワーキンググループが立ち上げられた。そこでまず、ワーキンググループの今後の方向性を討議するための準備会合が6月24日に開催された。

結果として、準備会合では、まずは具体的課題の洗い出しが先決であろうということが提案された。これを受け、東南アジア分科会委員である柴山守先生（京都大学）、津村宏臣先生（同志社大学）、コンソーシアム事務局を中心に討議がおこなわれ、まずは、同志社大学との共同研究の枠組みで、①国内外の文化遺産情報資源データベースについての状況調査と将来的連携の可能性についての検討、②アンコール遺跡を事例としたモデルケースの提案、をおこなうことで話が進んでいる。ついでには、アンコール遺跡に対する協力の中心的役割を果たす日本国政府アンコール遺跡救済チーム、上智大学、日本大学、東京文化財研究所、奈良文化財研究所にご協力いただき、各チームがどのような情報をどのような形で所持し、データの著作権、公開・非公開についてなどデータ一覧を作成したうえで、情報資源共有化についてのモデルケースを年度内に提案したいと考えている。

・日本国政府アンコール遺跡救済チーム（JASA）については報告書の形ですべて情報は公開している。

6. その他

ラオスの状況について：仏領インドシナ時代、ラオスにフランスがつくった街といえば、ビエンチャン、サヴァナケート、南部のパクセーであるが、サヴァナケートについては、JICA の専門家により観光のためのマップ作成などの協力が進められている。第二のホイアンとすべく、サヴァナケートの町並み保存についての都市計画調査がおこなえないか、と相談があり、芝浦工業大学をはじめ、何人かの専門家が調査を行う話がでている。参考まで。

日経アジア賞について：日本経済新聞の日経アジア賞の担当の方にご連絡をいただき、今年度の日経アジア賞受賞対象者についてご推薦いただきたいとのことである。締め切りは10月23日（金）で、東南アジア諸国も対象となっているので、東南アジア分科会の先生方にもぜひどなたかご推薦いただきたい。

（以上）